



平成18年5月期 第3四半期財務・業績の概況(非連結)

平成18年4月4日

上場会社名 アウンコンサルティング株式会社  
(URL <http://www.auncon.co.jp>)

(コード番号：2459 東証マザーズ)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役

信太 明

責任者役職・氏名 執行役員管理グループ  
グループマネージャー

羽場 聖剛

(TEL：(03)3239-2727)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準  
② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

- ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年5月期第3四半期財務・業績の概況(平成17年6月1日～平成18年2月28日)

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年5月期第3四半期	2,984	(-)	330	(-)	307	(-)	182	(-)
17年5月期第3四半期	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
(参考) 17年5月期			1,834		183		177	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年5月期第3四半期	2,818	45	2,562	15
17年5月期第3四半期	-	-	-	-
(参考) 17年5月期	13,666	09	-	-

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。平成17年5月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期におけるわが国経済は、好調な企業業績や設備投資の増加等を背景に個人消費にも増加が見られ、緩やかな回復傾向にあります。当社を取り巻くインターネットビジネス市場は引き続き順調に拡大し、平成17年のインターネット広告市場は昨年につづく急拡大を遂げました。このような状況の中、当第3四半期における売上高は2,984百万円、営業利益は330百万円、経常利益は307百万円、当四半期純利益は182百万円となりました。

事業別の売上は次のとおりであります。

SEOについては、P4Pのクライアントへのクロスセルや新規受注に注力し売上高は134百万円となりました。

P4Pについては、インターネット広告市場の急速な拡大に伴う認知度の高まり等により、前年を大幅に上回る受注状況で推移いたしました。その結果、売上高は2,780百万円となりました。

その他の事業については、SEM(検索エンジンマーケティング)のROI(費用対効果)を検証するサービスへのニーズの高まり等を背景に前年を上回る堅調さで推移し、売上高は69百万円となりました。

	平成18年5月期 第3四半期 (当四半期)		平成17年5月期 前期(通期)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
	百万円	%	百万円	%
SEO	134	4.5	147	8.0
P4P	2,780	93.1	1,641	89.5
その他	69	2.4	45	2.5
合計	2,984	100.0	1,834	100.0

## (2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年5月期第3四半期	1,760	1,122	63.8	16,119 84
17年5月期第3四半期	—	—	—	—
(参考) 17年5月期	624	203	32.6	13,219 83

(注) 平成17年5月期は四半期財務諸表を作成しておりませんので、各項目の前年同期実績は記載しておりません。

## (3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年5月期第3四半期	180	△9	723	1,100
17年5月期第3四半期	—	—	—	—
(参考) 17年5月期	144	△20	△65	204

(注) 平成17年5月期は四半期財務諸表を作成しておりませんので、各項目の前年同期実績は記載しておりません。

## [財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期会計期間末における総資産は、前期末に比べ1,135百万円増加し、1,760百万円となりました。その主な要因は、売上増加に伴う売掛金の増加236百万円、及び新規株式公開に伴う株式の発行等による現預金の増加895百万円によるものです。当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前会計年度末に比べ895百万円増加し、1,100百万円となりました。当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果得られた資金は180百万円となりました。主な内訳は売上債権が236百万円増加したものの、税引前当期純利益が307百万円となったこと、仕入債務が175百万円増加したこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果支出した資金は9百万円となりました。これは、主にサーバー購入など有形固定資産の取得による支出4百万円、ソフトウェア購入による無形固定資産の取得による支出4百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果増加した資金は723百万円となりました。これは全て株式の発行によるものです。

## 3. 平成18年5月期の業績予想（平成17年6月1日～平成18年5月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
通期	4,000	410	237	—	0 00	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)3,655円82銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## [業績予想に関する定性的情報等]

急速に拡大しているインターネット広告市場にあって、特にその中でも当社の事業領域である検索エンジンマーケティング（SEM）の伸びは大きく、インターネット広告市場全体に占める割合を高めました。

そのような状況を背景に、当社の業績は予想を上回る堅調さで推移いたしました。具体的には、顧客単価の向上と社員一名当たりの生産性が向上したこと等によりP4P（検索連動型広告とコンテンツ連動型広告）の受注が計画を大幅に上回る結果となりました。この結果、売上高を3,800百万円から4,000百万円に、経常利益を360百万円から410百万円に、当期純利益を208百万円から237百万円にそれぞれ上方修正いたします。

#### 4. 四半期財務諸表

##### (1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成17年2月28日)		当第3四半期会計期間末 (平成18年2月28日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I	流動資産							
1	現金及び預金		-	1,100,407		204,905		
2	売掛金		-	578,673		341,877		
3	前払費用		-	11,509		11,645		
4	繰延税金資産		-	8,389		11,843		
5	その他		-	11,809		6,578		
6	貸倒引当金		-	△7,361		△4,344		
	流動資産合計		-	1,703,429	96.8	572,505		91.7
II	固定資産							
1	有形固定資産							
(1)	建物	-		9,367		9,367		
	減価償却累計額	-	-	2,366	7,000	1,197	8,169	
(2)	工具器具備品	-		13,328		8,586		
	減価償却累計額	-	-	5,218	8,109	2,960	5,625	
	有形固定資産合計		-	15,110	0.8	13,795		2.2
2	無形固定資産							
(1)	ソフトウェア		-	8,839		404		
(2)	ソフトウェア仮勘定		-	-		4,882		
	無形固定資産合計		-	8,839	0.5	5,287		0.9
3	投資その他の資産							
(1)	破産更生債権		-	3,951		3,951		
(2)	敷金保証金		-	31,352		31,320		
(3)	繰延税金資産		-	804		804		
(4)	その他		-	594		445		
(5)	貸倒引当金		-	△3,951		△3,951		
	投資その他の資産 合計		-	32,751	1.9	32,570		5.2
	固定資産合計		-	56,700	3.2	51,652		8.3
	資産合計		-	1,760,130	100.0	624,158		100.0

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成17年2月28日)		当第3四半期会計期間末 (平成18年2月28日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I	流動負債							
1	買掛金		-	399,485		224,382		
2	未払金		-	13,298		13,621		
3	未払費用		-	27,603		35,585		
4	未払法人税等		-	83,102		72,650		
5	未払消費税等		-	39,877		29,126		
6	前受金		-	72,367		43,539		
7	その他		-	2,002		1,575		
	流動負債合計		-	637,737	36.2	420,480		67.4
	負債合計		-	637,737	36.2	420,480		67.4
(資本の部)								
I	資本金		-	338,036	19.2	40,536		6.5
II	資本剰余金							
1	資本準備金	-		469,036		30,536		
	資本剰余金合計		-	469,036	26.7	30,536		4.9
III	利益剰余金							
1	四半期(当期) 未処分利益	-		315,320		132,606		
	利益剰余金合計		-	315,320	17.9	132,606		21.2
	資本合計		-	1,122,392	63.8	203,678		32.6
	負債及び資本合計		-	1,760,130	100.0	624,158		100.0

## (2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年2月28日)		当第3四半期会計期間 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年2月28日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		-	-	2,984,808	100.0	1,834,815	100.0
II 売上原価		-	-	2,417,543	81.0	1,405,255	76.6
売上総利益		-	-	567,264	19.0	429,560	23.4
III 販売費及び一般管理費		-	-	236,655	7.9	246,412	13.4
営業利益		-	-	330,608	11.1	183,148	10.0
IV 営業外収益	※1	-	-	1,869	0.0	2,043	0.1
V 営業外費用	※2	-	-	24,883	0.8	7,380	0.4
経常利益		-	-	307,594	10.3	177,811	9.7
VI 特別損失	※3	-	-	-	-	2,517	0.1
税引前四半期(当期) 純利益		-	-	307,594	10.3	175,293	9.6
法人税、住民税 及び事業税		-	-	121,425		84,060	
法人税等調整額		-	-	3,454	4.2	△ 10,616	4.0
四半期(当期)純利益		-	-	182,714	6.1	101,849	5.6
前期繰越利益		-	-	132,606		30,756	
四半期(当期) 未処分利益		-	-	315,320		132,606	

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期会計期間 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前四半期(当期)純利益		-	307,594	175,293
2 減価償却費		-	4,192	3,020
3 貸倒引当金の増減額 (△は減少)		-	3,016	8,295
4 受取利息・配当金		-	△ 5	△ 2
5 支払利息・社債利息		-	404	3,567
6 新株発行費		-	12,070	212
7 売上債権の増減額 (△は増加)		-	△ 236,796	△ 236,839
8 たな卸資産の増減額 (△は増加)		-	272	2,345
9 仕入債務の増減額 (△は減少)		-	175,103	175,210
10 その他		-	29,868	50,620
小計		-	295,720	181,723
11 利息・配当金の受取額		-	5	2
12 利息の支払額		-	△ 404	△ 3,511
13 法人税等の支払額		-	△ 114,689	△ 34,002
営業活動による キャッシュ・フロー		-	180,632	144,211
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		-	△ 4,741	△ 20,664
2 有形固定資産の売却による収入		-	-	65
3 無形固定資産の取得による支出		-	△ 4,317	-
投資活動による キャッシュ・フロー		-	△ 9,059	△ 20,599
II 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入金の返済による支出		-	-	△ 74,864
2 社債の償還による支出		-	-	△ 29,400
3 株式の発行による収入		-	723,929	38,860
財務活動による キャッシュ・フロー		-	723,929	△ 65,404
IV 現金及び現金同等物の増加額		-	895,502	58,207
V 現金及び現金同等物の期首残高		-	204,905	146,697
VI 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	※1	-	1,100,407	204,905

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

前第3四半期会計期間 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)
	<p>1. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 8～15年 工具器具備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>2. 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>3. 繰延資産の処理 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4. 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>5. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>1. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>2. 引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>3. 繰延資産の処理 新株発行費 同 左</p> <p>4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同 左</p>

会計処理の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準 の適用指針」(企業会計基準適用指 針第6号 平成15年10月31日)を適 用しております。 これによる損益に与える影響はあ りません。	

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成17年2月28日)	当第3四半期会計期間末 (平成18年2月28日)	前事業年度末 (平成17年5月31日)

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)
	※1. 営業外収益の主なもの 受取利息 5千円 補助金収入 199千円  ※2. 営業外費用の主なもの 支払利息 404千円 新株発行費 12,070千円 公開準備費用 12,407千円	※1. 営業外収益の主なもの 受取利息 2千円 補助金収入 588千円 保険返戻金 1,271千円  ※2. 営業外費用の主なもの 支払利息 2,685千円 社債利息 882千円 新株発行費 212千円 公開準備費用 3,333千円  ※3. 特別損失(本社移転費用)の 主なもの 建物除却損 715千円 原状回復費用 453千円 移転作業費他 1,348千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)
	※1. 現金及び現金同等物の第3四半期 末残高と四半期貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,100,407千円 現金及び現金同等物 1,100,407千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 現金及び預金勘定 204,905千円 現金及び現金同等物 204,905千円

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間(自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自 平成17年6月1日 至 平成18年2月28日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間(自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自 平成17年6月1日 至 平成18年2月28日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間(自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自 平成17年6月1日 至 平成18年2月28日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間(自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自 平成17年6月1日 至 平成18年2月28日)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)
	1株当たり純資産額 16,119円 84銭	1株当たり純資産額 13,219円 83銭
	1株当たり四半期純利益 2,818円 45銭	1株当たり当期純利益 13,666円 09銭
	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 2,562円 15銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>
	<p>当社は、平成18年2月1日付けで株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株あたり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 3,304円95銭</p> <p>1株当たり当期純利益 3,416円52銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>当社は、平成17年1月6日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株あたり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 4,902円88銭</p> <p>1株当たり当期純利益 7,219円88銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎

	前第3四半期会計期間	当第3四半期会計期間	前事業年度
1株当たり四半期(当期)純利益			
四半期損益計算書上の四半期(当期)純利益(千円)	-	182,714	101,849
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	-	182,714	101,849
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	-	64,828	7,453
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益			
四半期(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	6,485	-
(うち新株予約権)	-	(6,485)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-	新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数2,150株)

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年5月31日)
—	—	—

(4) 事業部門別売上高

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]に記載しております。